

文中の付表に掲載している計数は、それぞれを原則四捨五入しております。また、金額が損失または減益の場合には、△を付しております。

平成23年11月14日

平成23年度第2四半期決算発表

三井住友フィナンシャルグループの平成23年度第2四半期決算についてご説明致します。

お手元には、「平成24年3月期第2四半期決算短信」と「平成23年度第2四半期決算説明資料」の2種類の資料をお配りしております。

それでは、決算内容について「平成23年度第2四半期決算説明資料」に基づいてご説明致します。

なお、当資料における【連結】は三井住友フィナンシャルグループの連結計数、【単体】は三井住友銀行の単体計数でございます。

【三井住友銀行の単体業績】

まず、1頁をご覧ください。三井住友銀行の単体損益についてご説明致します。

表の中ほど22行目の（一般貸倒引当金繰入前）業務純益は、前年同期比284億円減益の4,649億円となりました。

このうち、1行目に記載の業務粗利益は、前年同期比191億円減益の8,195億円となりました。

海外のローン関連手数料の増加を主因として、国際部門の役務取引等利益が増益となったこと等により、2行目の国債等債券損益を除いた業務粗利益は前年同期比78億円の増益となりましたが、国債等債券損益は、内外の金利低下局面を的確に捉えたオペレーションの実施により、1,244億円の利益を計上しましたものの、前年同期比では減益となりましたことから、業務粗利益全体では、前年同期比191億円の減益となりました。

18行目の経費につきましては、経常的な経費の見直しによる抑制を行う一方、海外を中心とした業務推進に係る経費の戦略的投入を行ったこと等から、前年同期比93億円増加の3,546億円となりました。

[三井住友銀行単体]

(金額単位 億円)

		23年中間期	22年中間期比	22年中間期
業 務 粗 利 益	1	8,195	△ 191	8,386
(除 く 国 債 等 債 券 損 益)	2	(6,952)	(78)	(6,874)
経 費 (除 く 臨 時 処 理 分)	18	△ 3,546	△ 93	△ 3,453
業 務 純 益 (一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 前)	22	4,649	△ 284	4,933
う ち 国 債 等 債 券 損 益	26	1,244	△ 268	1,512

次に、臨時損益に移ります。

28行目の不良債権処理額に29行目の貸倒引当金戻入益及び30行目の償却債権取立益を加えた与信関係費用は、45行目に記載しております通り、前年同期比404億円減少の29億円となりました。

引き続き、取引先企業の状況に応じたきめ細かな対応に取り組んできたことから新規のコスト発生が抑制されたことに加え、ポートフォリオの改善に伴う正常先の引当率低下等により、引当金の戻りが発生したこと等から、前年同期比では大幅な減少となりました。

[三井住友銀行単体]

(金額単位 億円)

		23年中間期	22年中間期比	22年中間期
一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	24	—	△ 49	49
臨 時 損 益	27	△ 673	379	△ 1,052
う ち 不 良 債 権 処 理 額	28	△ 152	336	△ 488
う ち 貸 倒 引 当 金 戻 入 益	29	120	120	—
う ち 償 却 債 権 取 立 益	30	3	3	—
特 別 損 益	37	5	35	△ 30
う ち 償 却 債 権 取 立 益	40	—	△ 6	6

与 信 関 係 費 用 (24 + 28 + 29 + 30 + 40)	45	△ 29	404	△ 433
--	----	------	-----	-------

(注) 平成23年度より、従来特別損益に計上していた貸倒引当金戻入益及び償却債権取立益を、臨時損益に計上しております。

31行目の株式等損益につきましては、株式相場の低迷を受け、34行目の株式等償却が575億円発生したことから461億円の損失となりました。

[三井住友銀行単体]

(金額単位 億円)

		23年中間期	22年中間期比	22年中間期
株 式 等 損 益	31	△ 461	△ 278	△ 183
株 式 等 売 却 益	32	125	79	46
株 式 等 売 却 損	33	△ 11	△ 2	△ 9
株 式 等 償 却	34	△ 575	△ 355	△ 220

以上により、36行目の経常利益は、前年同期比46億円増益の3,976億円となりました。

43行目の税効果会計による法人税等調整額は、923億円の会計上の費用となっております。

以上の結果、44行目の中間純利益では、前年同期比606億円減益の2,906億円となりました。

【三井住友銀行単体】

(金額単位 億円)

					23年中間期	22年中間期比	22年中間期							
経	常	利	益	36	3,976	46	3,930							
特	別	損	益	37	5	35	△ 30							
税	引	前	当	期	純	利	益	41	3,981	81	3,900			
法	人	税、	住	民	税	及	び	事	業	税	42	△ 152	46	△ 198
法	人	税	等	調	整	額	43	△ 923	△ 733	△ 190				
中	間	純	利	益	44	2,906	△ 606	3,512						

【三井住友フィナンシャルグループの連結業績】

次ページには三井住友フィナンシャルグループの連結損益の内訳をお示ししております。

18行目の経常利益は5,465億円と、前年同期比59億円の増益となりましたが、27行目の中間純利益は、三井住友カードや三井住友ファイナンス&リース等で増益を確保したものの、先程申し上げました三井住友銀行の減益に加え、持分法適用会社のプロミスにおいて過払リスクへの抜本的対応を実施し、引当金を大幅に積み増したことにより前年同期比減益となったこと等から、前年同期比1,037億円減益の3,138億円となりました。

【三井住友フィナンシャルグループ連結】

(金額単位 億円)

						23年中間期		22年中間期比		22年中間期			
連	結	粗	利	益	1	13,219		51		13,168			
営	業	経	費	7	△	6,938		△	382	△	6,556		
不	良	債	権	処	理	額	8	△	434	637	△ 1,071		
貸	倒	引	当	金	戻	入	益	13	141	141	－		
償	却	債	権	取	立	益	14		12	12	－		
株	式	等	損	益	15	△	121		105	△	226		
持	分	法	に	よ	る	投	資	損	益	16	△ 406	△ 422	16
そ	の				他	17	△	9	△	84	75		
経	常	利	益	18		5,465		59		5,406			
特	別	損	益	19	△	11	△	87		76			
	う	ち	償	却	債	権	取	立	益	21	－	△	13
中	間	純	利	益	27		3,138	△	1,037		4,175		

与	信	関	係	費	用	(8 + 13 + 14 + 21)	28	△ 280	778	△ 1,058
---	---	---	---	---	---	--------------------	----	-------	-----	---------

(注) 平成23年度より、従来特別損益に計上していた貸倒引当金戻入益及び償却債権取立益を、経常利益の内訳科目として計上しております。

【有価証券評価損益】

次に有価証券の評価損益についてご説明致しますので、4頁をご覧ください。

中段に三井住友銀行単体の有価証券評価損益を取り纏めております。
表中の「その他有価証券」の評価損益は、株式は545億円のプラス、債券は910億円のプラス、その他は225億円のマイナスとなり、全体では1,229億円のプラスとなりました。

〔三井住友銀行単体〕

(金額単位 億円)

	23年9月末			
	評価損益			
		22年3月末比	評価益	評価損
そ の 他 有 価 証 券	1,229	△ 1,827	4,889	△ 3,660
株 式	545	△ 2,210	3,521	△ 2,976
債 券	910	191	955	△ 45
そ の 他	△ 225	193	414	△ 639

【B I S 自己資本比率】

7 頁には、連結自己資本比率等について、お示ししております。

速報値となりますが、23年9月末の連結自己資本比率は17.17%、Tier I 比率は13.04%となりました。

23年3月末比では、連結純利益の計上等により連結自己資本比率が0.54%、Tier I 比率が0.57%上昇しております。

〔三井住友フィナンシャルグループ連結〕

(単位 %)

	23年9月末 〔速報値〕	23年3月末比	23年3月末
連結自己資本比率（第一基準）	17.17	0.54	16.63
Tier I 比率	13.04	0.57	12.47

【不良債権の状況】

次に不良債権の状況についてご説明致します。

8 頁をご覧ください。

表の左下にございます、金融再生法に基づく開示債権残高の合計額につきましては、23年3月末比154億円減少の1兆1,109億円となりました。

また、その右上にお示ししております、正常債権を含めた与信合計に対する比率は23年3月末比0.08%減少の1.73%と引き続き低い水準を維持しております。

〔三井住友銀行単体〕

(金額単位 億円)

	23年9月末	23年3月末比	23年3月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	1,263	△ 122	1,385
危険債権	7,184	336	6,848
要管理債権	2,662	△ 368	3,030
合計（A）	11,109	△ 154	11,263
正常債権	629,740	19,482	610,258
総計（B）	640,849	19,328	621,521
不良債権比率（A／B）	1.73%	△ 0.08%	1.81%

【23年度業績予想】

続きまして、平成23年度の業績予想について、説明資料の20頁をご覧ください。

まず、持株会社であります三井住友フィナンシャルグループ単体の
23年度業績予想は、5月予想通りの、

営業収益 1,800億円、
営業利益 1,600億円、
経常利益 1,500億円、
当期純利益 1,500億円、でございます。

次にその下、1株当たり配当予想をご覧ください。

平成23年度の普通株式1株あたりの配当予想は、5月予想通りの年間100円、
中間配当をその半分の50円とさせて頂く予定であります。

中段の連結業績予想につきましては、後程申し上げます三井住友銀行が、
5月予想比増益となる見込みであることを主因として、

経常利益 は、5月予想比 600億円増益の 9,000億円、
当期純利益は、5月予想比 1,000億円増益の 5,000億円、

を見込んでおります。

その下の三井住友銀行単体の業績予想は、23年度上期の実績を踏まえ、
5月予想比で業務純益の増益、与信関係費用の減少が見込まれること等から、

業務純益 は、5月予想比 500億円増益の 8,000億円、
経常利益 は、5月予想比 400億円増益の 6,400億円、
当期純利益 は、5月予想比 800億円増益の 4,300億円、
与信関係費用は、5月予想比 400億円減少の 600億円、

を見込んでおります。

【中期経営計画と平成２３年度中間期実績】

次の２１頁には、上段に本年５月に公表しました平成２３年度から２５年度までの３ヵ年を計画期間とする中期経営計画の概要を、
下段には平成２３年度中間期実績をお示ししております。

当社グループでは、上段の中期経営計画で掲げております、
経営目標と財務目標の実現に向け、
「戦略事業領域の強化」と「業務戦略を支える企業基盤の確立」に取り組んで
おります。

下段には、中間期業績の概要並びに戦略施策の進捗をお示ししております。
まず、業績面におきましては、三井住友銀行において、
市場営業部門が好調であったほか、与信関係費用が減少したこと等から、
三井住友フィナンシャルグループの連結中間純利益は、
５月予想比１，４３８億円増益の、３，１３８億円となりました。
この結果、バーゼルⅢ規制完全実施時基準でのコアＴｉｅｒⅠ比率は７％強となり、
中期経営計画の平成２５年度における目標値の達成に向けて、
着実に歩を進めております。

次に、戦略事業領域におきましては、新興国を中心に海外拠点網や対応組織を
拡充する等グローバル展開を着実に進めるとともに、
ＳＭＢＣ日興証券では、ホールセール証券機能のフルライン化に向けた
各種施策に取り組み、日本株のグローバル・オファリングに対応する体制整備を完了
致しました。
クレジットカード／コンシューマーファイナンス事業では、本年５月にセディナを
完全子会社化したほか、本年９月にはプロミスの完全子会社化に向けた基本契約を
同社との間で締結する等、戦略施策が着実に進展しております。

国内外の経済・金融環境は、不透明・不確実・不安定な状況ですが、当社グループは、
引き続き、環境変化に対し、常に一歩先を読み、プロアクティブな対応を図って
いくことで、企業価値の向上に努め、グローバルにもトップティアの金融グループを
目指して参ります。

以上で説明を終わらせて頂きます。

以　上

本資料には、当社グループの財政状態及び経営成績に関する当社グループ及びグループ各社経営陣の見解、判断または現在の予想に基づく、「将来の業績に関する記述」が含まれております。多くの場合、この記述には、「予想」、「予測」、「期待」、「意図」、「計画」、「可能性」やこれらの類義語が含まれますが、この限りではありません。また、これらの記述は、将来の業績を保証するものではなく、リスクと不確実性を内包するものであり、実際の業績は、本資料に含まれるもしくは、含まれるとみなされる「将来の業績に関する記述」で示されたものと異なる可能性があります。実際の業績に影響を与えるリスクや不確実性としては、以下のものがあります。国内外の経済金融環境の悪化、当社グループのビジネス戦略が奏功しないリスク、合併・事業・提携・出資・買収及び経営統合が奏功しないリスク、海外における業務拡大が奏功しないリスク、不良債権残高及び与信関係費用の増加、保有株式に係るリスクなどです。こうしたリスク及び不確実性に照らし、本資料公表日現在における「将来の業績に関する記述」を過度に信頼すべきではありません。当社グループは、いかなる「将来の業績に関する記述」について、更新や改訂をする義務を負いません。当社グループの財政状態及び経営成績や投資者の投資判断に重要な影響を及ぼす可能性がある事項については、本資料のほか、有価証券報告書等の本邦開示書類や、当社が米国証券取引委員会に提出した Form 20-F、当社グループが公表いたしました各種開示資料のうち、最新のものをご参照ください。